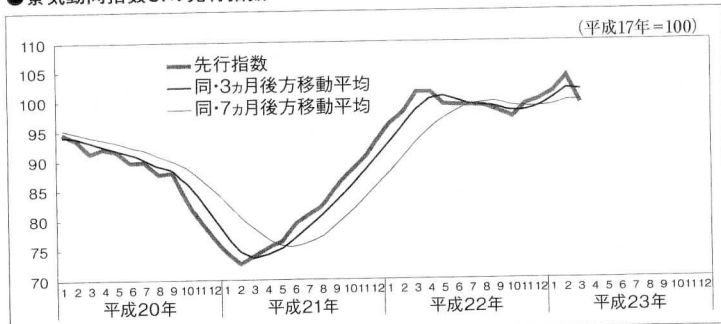


●景気動向指数CIの先行指数



(出所) 内閣府「景気動向指数—平成23年3月分(速報)—」

先行指数、同・3ヵ月後方移動平均、同・7ヵ月後方移動平均

先行指数は、日本全体に投資を

ドを保有するお客様には、どんな投資提案をするべきだろうか。ここでは、次の2パターン、すなわち①日本経済の復興に期待しているケースと、②日本経済に期

待しているものの、大きな値動きは怖いと感じているケースにおける提案内容を考えてみたい。

まず①のケースであるが、日本経済の復興に期待しているお客様には、インデックスファンドを追加購入するのには良い機会である点を説明してはどうだろうか。復興においては義援金による支援、ボランティア活動など様々な方法があるが、日本全体に投資することも経済への貢献と捉えることができる。

金融商品を複数組み合わせること、トータルで見た投資金額(時価)の変動はある程度抑えることができる場合が多いといえる。インデックスファンドの追加購入以外に、こうしたほかのファンドも初めてみてどうだろうか。

**基準価額が下がった局面で追加購入の検討を行う**

次に、②のケースを考えてみよう。大きな値動きに不安を持っているお客様には、どのように提案したらよいであろうか。それには、大きく分けて2つの提案方法があると考えられる。

1つ目が値動きの変動によるリスクを抑えるために積立投資で購入をしていく方法、2つ目がほかの金融商品にも投資を行い、分散投資を行うことでリスクを抑える方法である。

まず1つ目であるが、震災などによる基準価額の変動に關しては、投資を行ううえであらかじめ起こりうる可能性があることを理解しておく必要がある点についてお客様に伝えたい。こうした変動

ケース 3

震災の影響で基準価額が大きく変動し再度不安を抱くインデックスファンドを保有するお客様



大きな値動きに不安を持つお客様には複数ファンドへの分散投資を提案

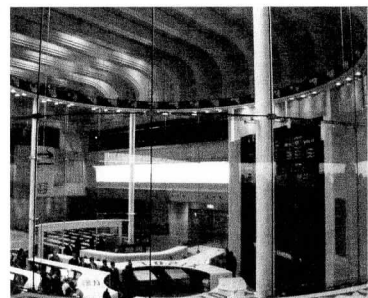
リーマン・ショック後から見れば、世界経済は徐々に回復基調にある。それに伴い、株式相場においても新興国などでは、金融危機後に株価指数が2倍以上の伸びを示している例も見られる。

お客様の中には、リーマン・ショック以前から投資を行っている方も多いと思われる。金融危機による大幅な株価下落に大きな不安を持たれた方も多いと思うが、今回の震災による株価下落、基準価額の大規模な変動においても、再度不安を持たれ相談に至るケースも多いのではないだろうか。

震災の影響は大きいものの一部には改善の兆候も

震災の影響は様々な経済指標等においても見ることが出来る。内閣府の景気動向指数を見ると、3月の景気動向指数C I (速報値) は、東日本大震災の影響から先行指数、一致指数とも過去最大の落込み幅を示した。

また、帝国データバンクの「東日本大震災関連倒産」の動



向調査(5月11日時点速報)によると、東日本大震災による直接・間接の影響を受けた倒産は5月11日時点で87社が判明しており、負債総額は527億8600万円、震災から2カ月で100社を突破する急増ぶりとのことである。

阪神大震災のときには、震災発生から約4カ月半で倒産企業が100社を突破したということから考えても、今回の震災による影響がいかに大きいものが分かる。しかしながら、改善の動きも一部ではあるが見られるようになってきているのも事実である。

例えば、内閣府の景気ウォッチャー調査(4月)によれば、「家計動向関連DIは、東日本大震災の発生後、商品の入荷が不足したり、消費マインドの冷込みによる買い控えや飲食・旅行・宿泊分野での来客数の減少が売上を押し下げたものの、一部で自粛ムードが弱まり購買意欲が向上しになったこと等から、上昇した」とある。

3月には、家計においてもマイナスの影響が大きかったものの、最近においては消費マインドの回復も見られており、まだまだ平常時となるには時間がかかるとはいえず徐々に立ち直りつつあるということもいえる。

ただ、生産活動には先行き不透明感も強く、今後の企業動向、政策動向には十分注意して推移をみる必要があるともいえる。

**ファンドの利点を説明し追加購入につなげる**

前記のような状況の中、日本の株価は依然、停滞傾向にある。日経平均やTOPIXと同様の連動成果を目指すインデックスファン

### 想定トーク例②

日本経済に期待しているものの大きな不安も感じているならこんなアドバイスを!



### 想定トーク例①

日本経済の復興に期待しているならこんなアドバイスを!



を除去することは、インデックスファンドでは難しいといえる。しかしながら、基準価額の変動をうまく投資に活かすことは可能である。その方法とは、積立投資もしくは基準価額が大幅に下がったときに追加購入を検討することである。

基準価額が下がったときには、投資口数を多く購入できる。今回のように特に変動が大きいうちに購入することは、後々に基準価額が上昇した場合においてはリターンは大きくなるといえる。そのため追加購入のメリットは大きいといえる。この点、積立投資であればタイミングを気にすることなく購入できるメリットがある。

こうした説明を行うことで、基準価額の変動に対しても、下がったら買うチャンスだと捉えることができるようになるれば、お客様の不安要素はある程度取り除けるはずである。

#### 株式以外の投信を購入して全体のリスクを抑える

2つ目であるが、株式以外のフ

ファンドも購入することでリスクを抑える提案も効果的だといえる。例えば、大きな値動きが怖いというお客様には、投資金額全体の変動を抑えるために複数のファンドへの分散投資を勧めよう。債券ファンドや不動産ファンドだけでなく、金に投資するファンドを検討してもよいだろう。特にリスク回避という観点からは、金などの商品ファンドが力を発揮する場合があります。

さらに言えば、日本以外に目を向けて、海外への投資も検討することを勧めるとよいだろう。ただし、海外への投資の場合、お客様には為替リスクなどについてしっかり説明すべきである。海外への投資の場合は、投資金額割合としては先進国を中心に考えたいうえで、新興国への投資も提案してもよい。

このように、複数のファンドへの投資により、投資金額の時価ベースでの変動がある程度抑えながらリターンも期待できる運用を提案することで、追加購入へ結び付けることができるだろう。